



タイトル	米中開戦 躍進する日本
著者	わたなべてつや 渡邊 哲也
出版社	徳間書店
発売日	2017年1月31日
ページ数	220頁

アメリカはオバマ政権において中国に対して比較的、融和的な姿勢を取ってきたが、トランプ大統領はこれを強硬姿勢に転じることを明らかにしている。同時に、トランプ政権の組閣を通じて、アメリカの新戦略が垣間見えてきた。

一方で、2015年10月27日にアメリカが南シナ海において「航行の自由」作戦を開始したことにより、米中間ではすでに「新冷戦」が始まっている。とはいえ、まだアメリカ側は軍艦を南シナ海に派遣する程度のものであり、中国の人工島建設をやめさせるまでには至っていない。

そのため、中国としてはオバマ政権の間に南シナ海および東シナ海、あるいは周辺地域の支配を既成事実化しようと行動してきた。実際、2016年12月24日、中国は、空母「遼寧」の艦隊を中国の戦力展開目標および対米防衛ラインである第1列島線（九州から沖縄、台湾、フィリピンまでを結ぶライン）を越えて太平洋に向かわせたと発表した。また、2017年1月4日には、正月早々に中国公船4隻が尖閣諸島周辺の日本領海に侵入している。

すでに中国とアメリカは、形式的な冷戦構造から実質的なパワーゲームへと移行しつつある。本書は、トランプ大統領により今後大きく変わる世界の新秩序を解説し、予測している。すでに米中間での貿易摩擦交渉は過激化しており、アメリカでもトランプ大統領誕生に合わせる形で様々な対中シフトを行なっている。

国連では韓国と中国が推してきた潘基文事務総長が退任し、ポルトガル元首相のアントニオ・グテーレスが新たな事務総長に就任したが、氏は就任宣誓に当たり大規模な国連改革を宣言した。また、トランプも「今の国連なら不要だ」という考えを示し、アメリカとしても国連改革に力を注いでいくことを表明している。

こうした大きな流れは、オバマ政権時代に中国が拡大してきた勢力を封じ込め、内側か

らバブルを壊していく作業の始まりとなる。

いま、中国のバブル崩壊を必要以上に恐れている人達も多いが、思い返せば、日本のバブル崩壊時、アメリカはほとんどその影響を受けなかった。むしろ日本のバブル崩壊を利用し、ハゲタカファンドが食い荒らすことによって、アメリカは経済的影響力を拡大し、大きなメリットを得てきた。

そう考えれば、日本にとっても決して悪いことだと言い切ることはできない。むしろこのような世界の流れに乗る形で次は勝ち組にまわれれば、本当の意味での日本の戦後は終わるであろうと著者は言う。

さっそく目次を見よう。

はじめに

第1章 トランプ大統領が中国を叩き潰す

第2章 中国と韓国の排除で激変するアジア秩序

第3章 アメリカ大転換で躍進する日本

第4章 ヨーロッパ瓦解と窮地に立つ中国

第5章 アメリカの金融改革で中国は終わる

おわりに

以下章ごとに覗いておこう。

第1章では、アメリカの新政権で進められる対中包囲網を、個々の政策や人事から分析している。そもそも、トランプは就任前から中国に対して揺さぶりをかけていたが、80年代の対日貿易摩擦をはるかに凌駕する強硬政策で中国を屈服させ、ロビー活動も禁じられ、TPPが瓦解しても中国は有利にならず、ついにはウォール街が中国を食い物にするという近未来が予言されている。

第2章では、普遍的価値観と中国的価値観が激突し、中国・韓国の排除によるアジア秩序の再構築を考察している。中国が求めるG2体制は不可能になり、さらに、台湾・フィリピンと接近する日米が「アジア版NATO」作ることも言及している。

第3章では、トランプ大統領で生まれる日本の商機と、いかにトランプ体制を利用していくかを指摘している。また、ローマ法王もメディアに対して「偽りの情報拡散は罪である」と強い警告を発しているように、既存のメディアの衰退も日本にはプラスになるという。

第4章では、優等生から劣等生に没落したドイツとイギリスの親中路線の終焉が中国に与える影響について述べている。ドイツの選挙の行方と、イギリスのEU離脱でリーダー不在で混沌を極めるEUについて言及している。

第5章では、アメリカの金融が中国を直撃するだけでなく、裸官や遠征出産といった問題まで解決していくと紹介。拡大路線の限界に突き当たった世界経済で、先進国が他国を排斥する内向き志向になる中で、私たち日本人がどう覚悟を決めるのかと迫っている。

さて、面白かったところをいくつか拾い読みしてみよう。

世界中で反グローバリズムの動きが強まっているが、これまでのグローバリズムにおける最大の受益者を考えた場合、ヒト・モノ・カネの移動が自由化され、自由貿易のマーケットが広がったことでもっとも恩恵を受けたのは中国である。中国も建前ではあるが経済の自由化をうたい、WTOに加入することによって輸出先の国が増え、先進国から大量の「技術」と「資金」が流入することとなり、急激な経済成長を実現した。しかし、中国はそうして得た利益を自国で独り占めし、あるいは他国の支配のために利用しているのが実情である。

アフリカに対するODAがその典型だが、アフリカ諸国への支援と引き換えに、資源採掘を独占したり、国連における中国支持票を集めたりするといったことを露骨に行っている。また、アジアにおいても南シナ海で南沙諸島を埋め立てて人工基地を建設するなど強引な領土拡張を進めており、資金を平和のためではなく自国のナショナリズムのために利用している。

こうした中国の暴走と表裏一体にあったのがドイツの存在である。貿易依存度が非常に高いドイツは輸出産業で成り立っている国である。そして、BMWやVWなどの自動車メーカーは中国マーケットに大きく進出しており、ドイツから膨大な資金が流入していた。

この構図に対して、すでにアメリカは「NO」を突きつけ始めている。自国で消費するのは自国で作るという姿勢を強めており、特に自動車については、アメリカ外で作られたものには高い関税をかけるとしている。こうした自国第一主義、保護主義は、今後の世界の潮流になるだろう。

ヨーロッパではイギリスがEU離脱を決定し、ドイツ銀行の信用不安が再燃、イタリアでは12月の国民投票で憲法改正案が否決され、事実上の不信任を突き付けられたマッテオ・レンツィ首相が辞任するなど、様々な動きがあった。

2017年は3月にオランダで総選挙、4～5月にフランスで大統領選挙、9月にもドイツで連邦議会選挙が行われるなど、EUの未来を決める重要な選挙が相次ぐ。ヨーロッパにおいては、「アメリカでトランプ大統領が誕生した」ことによる直接的な影響というより、「トランプ大統領が誕生したという事実に基づく世論の変化」の影響の方が大きい。

イギリスのブレグジット（Brexit=Britain+Exit）によって、ヨーロッパ各国では右派勢力が躍進しており、アメリカ大統領選挙でのトランプの勝利がこの流れを確実なものにしたといえる。

その背景には、ブレグジットの要因にもなった移民の問題が大きな影を落としている。これはトランプの主張とも一致する。トランプはかねてより「移民によってアメリカ人の雇用が奪われている」「中国やメキシコから安価な産品が流入することによって、自国の産業が衰退している」と訴えてきた。ヨーロッパでもシェンゲン協定発効後、とくに若年層の失業率は目を覆うばかりである。

15歳から24歳で見た場合、ギリシャでは49.8%、スペインは48.3%、イタリアでも40.3%が長期失業状態にあり、平均で見ても2割近くの人が失業状態にある。そもそも、ヨーロッパ先進国にも移民を受け入れる余地などなかったわけである。

そして、この失業率問題は福祉制度にも大きな影を投げかけている。難民を受け入れた国は、審査にかかる期間、難民たちに食と医療など福祉を与えることになる。この費用はそれぞれの国の負担であり、元をただせばそれぞれの国民の血税なのである。難民対策予算によって、各国の財政や福祉制度が圧迫される側面がある。また、難民というのは治安回復後の帰国を前提としているはずであるが、そのまま定着し、安定とともに文化的宗教的主張を始める人が多い。これが結果的に様々な文化衝突を生み出している。

このような様々な文化衝突の結果、トランプが支持を集めて当選したように、ヨーロッパでも「自国優先」「反グローバリズム」をうたう政党が大衆の支持を得ている。

イギリスのEU離脱によって、AIIBやSDRといった中国の国際戦略も目論見が大きく外れることになると思われる。近年、中国の後ろ盾はイギリスであった。AIIBにしても、IMFの人民元SDR構成通貨入りにしても、後見人的役割を担っていたのはイギリスだった。しかし、親中路線のキャメロン-オズボーン体制が瓦解し、官僚も含めて当時のスタッフが現政権から排除されている。メイ首相はキャメロン政権の色を払拭する姿勢であり、イギリスは完全に旗色が変わっている。

2017年3月には、香港で行政長官選挙が行われる。2014年、この行政長官選挙の制度に中国政府が介入し、事実上、中国政府の意に沿わない民主派などは、行政長官選挙に立候補できなくなってしまった。そこで起こったのが「雨傘革命」であった。

もともと1997年の香港返還時、イギリスは中国政府に対して香港に対する「1国2制度」を50年間維持するように求め、約束していたのだが、行政長官選挙の制度に介入することはそれを破ったことになるため、イギリス議会が香港に査察団を派遣しようとした。

だが、中国は入国を拒否し、ビザを発行しなかった。イギリス議会はこれに怒り、外交委員会で中国に対する非難決議を出そうとしたが、これを抑えたのが当時のキャメロン-オズボーン体制であった。だが、2017年の行政長官選挙によって、この問題が再度クローズアップされることは必至だろう。その時、今度こそイギリス政府、イギリス議会が中国を強く非難する可能性は高い。このように、ヨーロッパ情勢の変化によっても、中国はますます追い詰められていくことになるだろう。

さて、中国人すなわち儒教圏人は、人と人、国家と国家の間には、必ず「上下の序列」がなくはないと考える。さらに、「自分と似ているように見える他者が得ている能力や収入は、自分にもあるのが当然だ」と、不思議にも思い込んでいる。そしてそれを得られない自分や社会の仕組みについての省察はあまり深めずに、自分より成功している他者を嫉妬する気持ちを隠さない。「嫉妬は見苦しい」という価値観は、伝統的にない。この「似た者嫉妬」のとぼっちりを一番受けているのが、近代以降の日本人と日本国であるのは皆さんご存知のとおりである。

中国が政治宣伝の上で執拗に日本を攻撃し、また尖閣諸島への侵略行動を停止しようと思わないのは、単純に、日本が「近代化」に早々と成功したことが妬<sup>ねた</sup>ましくてたまらないからである。

このことは、自分たちが相手よりも名実ともに「上」とならない限り、儒教圏人の嫉妬は継続するということである。だからこそ、第二次世界大戦後、70年経とうと80年経とうと、「対日ヘイト」だけは、全く減殺されないわけである。

では一体「アジアにおける近代化の先行ランナーである日本」を、中国（あるいは韓国）が、「科学」や「ハイテク軍備」、「娯楽コンテンツ」、「福祉行政」で、追い越す日は来るのだろうか。大方の予想するところ、そのゴールは遥か遠くに霞<sup>かす</sup>んでいる。

ということは、中国政府による反日宣伝や尖閣近海での反日戦略も、決して終わることはないと覚悟すべきである。

独裁政権は、人民大衆の対日嫉妬心をかき立てておけば、反政府言論のガス抜きが出来る。自分たちの権力がそれで安泰なのだから、やめられるわけがない（「日本の武器で滅びる中華人民共和国」 兵頭二十八 講談社+α新書）。

不透明なトランプ政権の対中国戦略の動きを前にして、日本が追い込まれている現況は、悲観すべき話というより、むしろ新しい時代が来たと捉えるべきである。

とはいうものの、最大のブラックボックスはやはりアメリカである。ここで日本が学ぶべきは、アメリカを最初からあてにせず、本当に大事な時だけアメリカの力を利用するイギリスのあり方である。

もっとも、イギリスはアメリカを最大限利用しているが、それが出来るのは、アメリカに「位負け」していないからである。日本は中国に対しても「位負け」外交をしているが、価値観の点で今も、我々が最も「位負け」しているのはアメリカである。こうした点で払拭しがたいコンプレックスから「位負け」した状態での依存心理を払拭できなければ、これからの時代、日米の同盟関係はうまくいかないだろう。しかし、こうした対米依存心理の清算が出来なくさせているのは実は国内情勢である。すなわち、日本の針路をめぐる戦いの最大の激戦場は国内なのである。

2017.2.28